



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社

コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,211	11.2	297	△25.5	436	△16.3	243	△34.0
29年3月期第3四半期	19,974	△7.2	399	51.0	521	84.5	368	120.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 871百万円 (45.4%) 29年3月期第3四半期 599百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.43	ー
29年3月期第3四半期	85.49	ー

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	20,878	8,876	8,876	8,112	42.1	41.1
29年3月期	19,588	8,112	8,112	8,060	41.1	41.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,796百万円 29年3月期 8,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.2	350	△26.9	470	△28.2	270	△45.9	62.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,322,000株	29年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	6,958株	29年3月期	6,902株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,315,066株	29年3月期3Q	4,315,498株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第121回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 5円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 12円51銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間）の国内経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方海外経済は、欧米の政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気を下振れするリスクは依然として残るものの、米国、欧州では緩やかな回復基調が継続し、また、中国、アジア新興国でも持ち直しの動きがみられました。このような経済環境の下、当社グループは各事業の売上拡大に努め、その結果、売上高は前年同期と比べ22億36百万円増の222億11百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けがともに販売を伸ばしたことにより、109億76百万円（前年同期比11億50百万円増）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中近東、アフリカなどの地域で販売増となったことに加え、受託生産している発電機の販売増もあり、65億35百万円（前年同期比6億81百万円増）となりました。冷蔵庫事業は、国内、海外向けの販売増に加え、為替の影響等により、43億40百万円（前年同期比4億43百万円増）となりました。

次に利益面では、電装品、発電機、冷蔵庫各事業において増益となったものの、第2四半期連結累計期間において当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失計上の影響により、営業利益2億97百万円（前年同期比1億1百万円減）、経常利益4億36百万円（前年同期比85百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円（前年同期比1億25百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は、総資産が208億78百万円となり、前年度末と比較して12億89百万円の増加となりました。これはたな卸資産の増加、保有株式評価額の回復等によるものです。

負債は、120億1百万円となり、前年度末と比較して5億25百万円の増加となりました。これは買掛金等の増加等によるものです。

純資産は、88億76百万円と、前年度末と比較して7億63百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円の計上と、その他の包括利益累計額の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	1,453
受取手形及び売掛金	5,833	6,022
商品及び製品	1,825	2,203
仕掛品	2,425	2,237
原材料及び貯蔵品	200	339
繰延税金資産	380	397
その他	169	136
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,955	12,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188	1,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,205	1,049
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	15	62
その他(純額)	275	235
有形固定資産合計	3,696	3,564
無形固定資産	82	65
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762	4,358
繰延税金資産	39	41
その他	52	61
投資その他の資産合計	3,854	4,460
固定資産合計	7,632	8,090
資産合計	19,588	20,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,378	6,483
短期借入金	685	854
未払法人税等	119	92
製品保証引当金	357	294
賞与引当金	405	143
役員賞与引当金	43	—
その他	1,167	1,399
流動負債合計	8,157	9,268
固定負債		
長期借入金	95	40
退職給付に係る負債	2,896	1,724
長期末払金	—	444
役員退職慰労引当金	155	107
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	40	287
固定負債合計	3,317	2,733
負債合計	11,475	12,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,885	5,020
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,074	6,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,325	2,739
為替換算調整勘定	119	157
退職給付に係る調整累計額	△458	△309
その他の包括利益累計額合計	1,986	2,587
非支配株主持分	52	79
純資産合計	8,112	8,876
負債純資産合計	19,588	20,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,974	22,211
売上原価	17,723	19,910
売上総利益	2,251	2,300
販売費及び一般管理費	1,852	2,003
営業利益	399	297
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	81
固定資産賃貸料	38	36
為替差益	3	25
その他	26	16
営業外収益合計	144	161
営業外費用		
支払利息	13	12
固定資産賃貸費用	7	7
その他	—	1
営業外費用合計	21	21
経常利益	521	436
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別調査費用	—	61
その他	—	4
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	522	412
法人税等	146	144
四半期純利益	375	267
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	243

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	375	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	414
為替換算調整勘定	△100	41
退職給付に係る調整額	62	148
その他の包括利益合計	224	604
四半期包括利益	599	871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	599	844
非支配株主に係る四半期包括利益	0	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これにより、第3四半期連結累計期間において、41百万円の特別利益を計上しております。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社は、連結子会社において仕掛品の過大計上による不適切な会計処理が行われていた疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会による調査を行い、本件不適切会計処理及びその他誤謬を含めた調査報告書を受領し、影響額を算定いたしました。

本件にかかる影響額については、一括して第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において計上し、その結果、売上高が21百万円減少、売上原価が1億88百万円増加、営業外費用が2百万円増加しております。

また、本件の特別調査委員会による調査費用61百万円を特別損失に計上しております。